

正誤表

令和 8 年 8 月

令和 4 年版犯罪被害者白書について、下記のとおり誤りがありましたので、お詫びして訂正いたします。
 なお、当庁ホームページに掲載されている PDF 形式及び HTML 形式については、修正が反映されております。

ページ	該当箇所	誤	正
35	第 2 章 2 (1) 【施策番号 72】	3 年中の被害者等通知制度による通知希望者数は <u>8 万 894 人</u> であり、実際の通知者数（延べ数）は <u>13 万 3,987 人</u> であった。	3 年中の被害者等通知制度による通知希望者数は <u>8 万 957 人</u> であり、実際の通知者数（延べ数）は <u>13 万 4,177 人</u> であった。
35	第 2 章 2 (1) 【施策番号 72】 表	【別添 1】参照	
167	基礎資料 4 (2) 施策・事業一覧 1. 損害回復・経済的支援等への取組 12 損害賠償請求についての援助等【法務省】	【別添 2】参照	
170	基礎資料 4 (2) 施策・事業一覧 2. 精神的・身体的被害の回復・防止への取組 40 日本司法支援センター職員に対する研修の充実等【法務省】	【別添 3】参照	
172	基礎資料 4 (2) 施策・事業一覧 4. 支援等の体制整備への取組 26 相談及び情報の提供等【法務省】	【別添 4】参照	

※下線部は正誤箇所

誤

被害者等通知制度の運用状況

年次	通知希望者数	通知者数（延べ数）
平成27年	77,874	133,863
平成28年	74,399	131,452
平成29年	73,503	128,630
平成30年	76,144	131,209
令和元年	76,590	132,443
令和 2 年	79,286	131,351
令和 3 年	<u>80,894</u>	<u>133,987</u>

提供：法務省

正

被害者等通知制度の運用状況

年次	通知希望者数	通知者数（延べ数）
平成27年	77,874	133,863
平成28年	74,399	131,452
平成29年	73,503	128,630
平成30年	76,144	131,209
令和元年	76,590	132,443
令和 2 年	79,286	131,351
令和 3 年	<u>80,957</u>	<u>134,177</u>

提供：法務省

※下線部は正誤箇所

【別添 2】

誤					
施策・事業	令和 2 年度 予算額	令和 3 年度 当初予算額	令和 4 年度 予算額	対前年度 増△減額	令和 2 年度 決算額
12 損害賠償請求についての援助等【法務省】	—	—	—	—	—
	総合法律支援事業に係る運営費交付金				
	<u>15,420</u> の内数	15,191 の内数	15,664 の内数		<u>15,420</u> の内数
正					
施策・事業	令和 2 年度 予算額	令和 3 年度 当初予算額	令和 4 年度 予算額	対前年度 増△減額	令和 2 年度 決算額
12 損害賠償請求についての援助等【法務省】	—	—	—	—	—
	総合法律支援事業に係る運営費交付金				
	<u>15,820</u> の内数	15,191 の内数	15,664 の内数		<u>15,820</u> の内数

※下線部は正誤箇所

【別添 3】

誤					
40 日本司法支援センター職員に対する研修の充実等【法務省】	—	—	—	—	—
	総合法律支援事業に係る運営費交付金				
	<u>15,420</u> の内数	15,191 の内数	15,664 の内数		<u>15,420</u> の内数
正					
40 日本司法支援センター職員に対する研修の充実等【法務省】	—	—	—	—	—
	総合法律支援事業に係る運営費交付金				
	<u>15,820</u> の内数	15,191 の内数	15,664 の内数		<u>15,820</u> の内数

※下線部は正誤箇所

【別添 4】

誤					
26 相談及び情報の提供等【法務省】	—	—	—	—	—
	総合法律支援事業に係る運営費交付金				
	<u>15,420</u> の内数	15,191 の内数	15,664 の内数		<u>15,420</u> の内数
正					
26 相談及び情報の提供等【法務省】	—	—	—	—	—
	総合法律支援事業に係る運営費交付金				
	<u>15,820</u> の内数	15,191 の内数	15,664 の内数		<u>15,820</u> の内数

※下線部は正誤箇所